

GIGAスクール構想実現に係る財政支援の拡充について

【担当省庁】文部科学省

各市町村における取組

(現状)

国の「GIGAスクール構想」に基づき、市町村では児童・生徒1人1台端末の配備や通信ネットワーク環境など、ICT教育環境を一体的に整備した。さらには、配備された情報端末をより有効に活用するため、各市町村において電子黒板やデジタル教材の導入等、独自の取り組みを進めている。

(課題1) こうした取組には、毎年度多額の費用負担が以下のとおり発生しており、国による財政支援はあるものの、実負担と大きく乖離しているため、財政力の弱い市町村にとって大きな重荷となっている。

① 端末等機器の更新費用(表1)

端末等機器の導入後4～6年目にはそれらの更新を一斉に行うこととなり、機器購入費用や設定費用等多額の費用が必要となる。

② 端末の故障修理費用

端末等が破損・故障した場合、児童・生徒の故意または重大な過失がある場合を除き、修理費用はほぼ全額市町村が負担している。今後は経年劣化によりさらに故障頻度が上がり、費用の増大が見込まれる。

③ 児童生徒数の増加に伴う端末の購入

当初導入した際には補助金が支給されたものの、その後の追加購入費用については全額市町村で負担している。

④ 端末等機器リース費用

端末等機器にかかる費用負担の平準化を図る視点からリースをしている場合でも、毎年度、固定経費として一定の負担が必要となる。

⑤ 運用に要する費用

学習用アプリケーションのライセンス費用、セキュリティ対策費用、周辺機器の購入費用、通信料等、機器の活用には継続的に費用が必要となる。

【表1 予想される端末更新費用】

(単位:千円)

天理市	桜井市	五條市	葛城市	宇陀市	王寺町	広陵町	河合町
235,000	193,500	20,000	168,000	100,000	116,900	150,000	50,000

⑥ ICT支援員配置に要する費用

1校あたり1名のICT支援員配置を目標に各市町村独自に配置するなどの取り組みを行っており、4校に1名の交付税措置があるものの、多額の費用を要している。

⑦ GIGAスクール運営支援センターに要する費用

奈良県と市町村が連携実施している「GIGAスクール運営支援センター」に要する費用について、令和5年度は1/2の国庫補助を受けられたが、令和6年度以降は補助割合が減少することであり、市町村の財政負担がさらに増加する見込みである。

(課題2) 文部科学省「学習用デジタル教科書普及促進事業」により、一部の教科についてデジタル教科書が給与されているが、国が給与する教科を決めるため、全ての教科で使用し学習効果を検証することができない。

国にお願いすること

GIGAスクール構想を円滑かつ着実に実現し、ICTを活用した教育を安定的に推進するため、国の財政的支援の拡充について以下のとおり要望する。

(1) 以下について、地方財政措置ではなく補助金制度による財政支援及び補助割合の拡充をお願いしたい。

- ① 端末等機器の更新及び追加購入費用
- ② 端末の故障修理費用
- ③ 端末等機器リース費用
- ④ 学習用アプリケーションのライセンス費用やセキュリティ対策費用、周辺機器購入費用等、運用に要する費用
- ⑤ ICT支援員配置に要する費用

(2) GIGAスクール運営支援センターに要する費用について、令和6年度以降についても、自治体負担が増加することのないよう財政支援をお願いしたい。

(3) 学習者用デジタル教科書の本格導入にあたっては、現行の教科書と同様に参考動画等も含め全てを無償とされたい。

(4) 学習者用デジタル教科書を全ての教科で使用し、学習効果の検証ができる「指定校制度」を創設されたい。